

平成23年度 予算概要

緑と清流のまち、
ゆとりを楽しむきらめく松田

全会計当初予算額

区分	平成23年度	前年度比較
一般会計	39億6,000万円	7.0%
特別会計	国民健康保険事業特別会計	12億8,458万円 1.7%
	国民健康保険診療所事業特別会計	9,126万円 △2.2%
	老人保健特別会計	— 廃止
	寄簡易水道事業特別会計	3,453万円 △0.1%
	下水道事業特別会計	3億7,227万円 △1.2%
	介護保険事業特別会計	7億9,721万円 3.7%
	用地取得特別会計	7,769万円 106.1%
	後期高齢者医療特別会計	1億2,906万円 1.8%
	小計	27億8,660万円 3.0%
企業会計	上水道事業会計	2億1,033万円 16.1%
合計	69億5,693万円	5.6%

23年度の一般会計と国民健康保険事業特別会計など7つの特別会計、それに上水道事業会計の企業会計を併せた予算の総額は、69億5,693万円です。前年度と比較すると、3億6,941万円多く、率にして5.6%の増額となっています。このうち、一般会計だけを見ると、39億6,000万円、前年度に対し、2億6,000万円、7.0%の増となっています。

なお、23年度は、松田町第5次総合計画のスタートの年です。この計画に位置づけられた、「まちづくり戦略(定住化)」のための施策を積極的に計上しています。

**平成23年度予算スタート
総額69億5,693万円**

まちづくり戦略(定住化施策)5つのプロジェクトから見る

23年度の主要事業

骨格形成プロジェクト

新松田駅南口駅前広場整備事業 1億5,538万円

平成18年度より事業着手、継続して事業推進中です。23年度は、駅前広場用地の取得や物件損失補償の予算を計上しており、次年度以降の整備に向けた事業用地の取得を目指します。

まちづくり構想推進事業 204万円

町道3号線ロマンス通りでの壁面後退、南口での用途地域緩和に向け、まちづくりの制限・ルールを定め、地区計画の策定を検討します。

デマンドバス実証運行事業 1,402万円

地域住民の利便性の向上のため、公共交通のない路線や時間帯を対象に、既存公共交通の補完をすることを目的として、低床型で誰でも乗り降りしやすい「コミュニティバス」を運行します。病院などの通院や日ごろの買い物等に、気軽に利用できることとした定住化対策事業です。

通学定期券助成事業 268万円

公共交通利用者の経済負担を緩和し、併せて駅前送迎車両による交通混雑緩和のため、公共交通バス利用者の通学定期券購入費用の一部を補助します。

住まいづくりプロジェクト

町営住宅用地取得事業 5,676万円

町営住宅再編のため、籠場地区の足柄家畜保健衛生所跡地を取得するとともに、建設のための町営住宅基本計画を策定します。

住宅取得促進事業 1,011万円

新たに住宅を建設され、転入された方、または二世帯住宅等に改築し、転入された方にお祝金をお渡しします。

住宅取得促進奨励金 新築の場合 1件 20万円
改築等の場合 1件 10万円

まなびやづくりプロジェクト

学校のあり方検討事業 14万円

教育施設整備基金積立金 1,000万円

松田小学校を始め、小中学校の改築の必要性があることから、23年度より基金を創設し、毎年度予算の執行状況を見ながら積立を行っていきます。

給食費保護者負担軽減補助事業 701万円

子育てで支援の一環として、小中学校の児童生徒の給食費を1人あたり750円/月を補助し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

うるおいづくりプロジェクト

星空観察教室・自然観察教室開催事業 5万円
特産品開発補助事業 100万円

農業・商業・工業の振興を図るため、23年度予算では松田町の特産品を開発するための支援をします。

コスモス館(物産館)運営支援事業 590万円

買い物弱者対策として新松田駅前のコスモス館での農産物販売を行っている地産地消の会を支援するため、トイレ等の補修について補助などを行います。

有害獣防護柵設置事業 501万円

有害獣による農産物被害を軽減させるための防護柵を設置します。

フェスティバル事業 1,060万円

多くの観光客が訪れる「桜まつり」、「きらきらフェスタ」や「あしがら花火大会」など、また農商工が連携した「産業まつり」を開催します。

安全安心プロジェクト

感染症予防事業 3,318万円

乳幼児(0歳~4歳)の重度後遺症として発症頻度の高い髄膜炎等を防ぐ「ヒブワクチン」・「小児用肺炎球菌ワクチン」の接種を新たに全額補助とし、22年度からの「子宮頸がんワクチン」については、対象を中学1年生から高校1年生までを対象として全額補助を行います。(高校1年生を追加) (注:本号4頁)

小児医療費助成事業 3,454万円

0歳から中学校修了までを対象に通院・入院費用の自己負担分を助成するもので所得制限を設けません。22年度から通院費用助成対象年齢を拡大し、中学校就学前までを助成、23年度は制度を拡充し、中学校修了まで対象を拡大します。

子ども手当 2億746万円

地域福祉推進事業 22万円

住民の力による住みよいまちづくりや、地域福祉の充実を図るために、福祉計画進行管理委員会の開催やふれあい相談員を選任・育成します。地域主体の「助け合い」「支え合い」活動の確立を目指します。

学習支援員・介助員配置事業 1,780万円

学校教育では、子どもたち一人ひとりのニーズに応じた教育を推進するために、介助員や学習支援者の配置を推進し、きめ細やかな支援体制の構築に努めます。